

大綱 I みんなで創る自立したまちづくり ～協働社会の形成～

管理番号	大綱	基本施策	施策	担当課	事業名	事業目的	事業内容	会計	款	項目	中事業	H28事業費(千円)	指標名	指標実績値(H28)	総合的評価	総合的評価コメント	
15001	I	②	⑤	地域づくり推進課	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会形成の促進を図る。	講演会・セミナー等の開催、各種研修会等への市民等の派遣、広報活動	一般会計	2	1	9	男女共同参画推進事業	356	男女共同参画サポーターの数	46人	B1	幅広い世代が参加できるような仕組みを検討していく必要がある。
15002	I	②	②	地域づくり推進課	水沢地域交流館管理事業	市民の主体的な地域活動及び国際交流並びに情報交換の場である水沢地域交流館の適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	水沢地域交流館管理事業	8,105	地域交流館利用者数(年間)	11,461人	B1	利用者ニーズを的確に捉え、類似施設との差別化を図りつつ施設運営を行っていく必要がある。
15003	I	①	①	地域づくり推進課	奥州市民憲章推進事業	奥州市民憲章を理念とした市民参画によるまちづくりの推進を図る。	奥州市民憲章推進協議会事業に対する補助	一般会計	2	1	9	奥州市民憲章推進事業	1,460	市民憲章推進組織への加入団体数	31団体	B1	市民憲章を市民に浸透するための手法について、検討する必要がある。
15004	I	②	④	地域づくり推進課	国際交流推進事業	市民の国際化及び異文化理解の推進を図る。	奥州市国際交流協会事業に対する補助	一般会計	2	1	8	国際交流推進事業	3,445	国際交流協会事業参加者数	3,250人	A2	市民の国際化と異文化理解を深めるため、必要な事業と認める。
15005	I	②	④	地域づくり推進課	多文化共生推進事業	在住外国人市民の生活利便性の向上及び多文化共生社会形成の促進を図る。	多文化共生推進員の配置、多言語ラジオ放送事業の委託	一般会計	2	1	8	多文化共生推進事業	2,943	国際交流協会ボランティア登録者数	277人	A2	多文化共生の推進に向けて、必要な事業と認める。さらに活動を強化して行く必要がある。
15006	I	②	②	地域づくり推進課	市民活動事業	市民参画と協働の推進を図る。	白石基本条例推進委員会及び協働のまちづくりフォーラム、協働のまちづくりアカデミーの実施、協働のまちづくり推進員の配置	一般会計	2	1	9	市民活動事業	1,006	協働のまちづくりアカデミー受講者数	22人	A2	市民参画機会の増加と協働意識の醸成に寄与しており、必要な事業と認める。
15007	I	②	②	地域づくり推進課	水沢区地区センター管理運営事業	住民主体の地域づくりの活動拠点である地区センターの適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	水沢区地区センター管理運営事業	61,053	地区センター事業参加者数	14.6万人	A2	地域活動の拠点として重要な施設であることから、指定管理への移行を着実に進める必要がある。
15008	I	②	②	地域づくり推進課	江刺区地区センター管理運営事業	住民主体の地域づくりの活動拠点である地区センターの適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	江刺区地区センター管理運営事業	66,369	地区センター事業参加者数	14.6万人	A2	地域活動の拠点として重要な施設であることから、指定管理への移行を着実に進める必要がある。
15009	I	②	②	地域づくり推進課	前沢区地区センター管理運営事業	住民主体の地域づくりの活動拠点である地区センターの適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	前沢区地区センター管理運営事業	36,294	地区センター事業参加者数	14.6万人	A2	地域活動の拠点として重要な施設であることから、指定管理への移行を着実に進める必要がある。
15010	I	②	②	地域づくり推進課	胆沢区地区センター管理運営事業	住民主体の地域づくりの活動拠点である地区センターの適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	胆沢区地区センター管理運営事業	42,386	地区センター事業参加者数	14.6万人	A2	地域活動の拠点として重要な施設であることから、指定管理への移行を着実に進める必要がある。
15011	I	②	②	地域づくり推進課	衣川区地区センター管理運営事業	住民主体の地域づくりの活動拠点である地区センターの適切な管理運営を図る。	施設の管理運営	一般会計	2	1	9	衣川区地区センター管理運営事業	25,463	地区センター事業参加者数	14.6万人	A2	地域活動の拠点として重要な施設であることから、指定管理への移行を着実に進める必要がある。
15012	I	②	②	地域づくり推進課	地域づくり推進事業	行政と地域自治組織の協働による魅力的な地域づくりの実現を図る。	地域運営交付金、協働のまちづくり交付金、特色ある地域づくり事業補助金(H28廃止)、協働のまちづくり補助金(H28創設)、集会施設整備費補助金	一般会計	2	1	9	地域づくり推進事業	175,856	地区センター事業数	1,478事業	A2	魅力的な地域づくり実現のため、必要な事業と認める。なお、今後も、地域住民が自主的・主体的な地域活動を実践できるよう支援のあり方を検討する必要がある。

大綱 I みんなで創る自立したまちづくり ～協働社会の形成～

管理番号	大綱	基本施策	施策	担当課	事業名	事業目的	事業内容	会計	款	項目	中事業	H28事業費(千円)	指標名	指標実績値(H28)	総合的評価	総合的評価コメント	
15013	I	②	③	地域づくり推進課	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動の活性化、市民による自発的な社会貢献活動(NPO活動)の活性化による市民参画と協働の推進を図る。	協働の提案テーブルの設置運用、市民提案型協働支援事業、市民活動支援センター事業委託、市民活動支援センター体制強化事業 ※平成28年度より「市民活動支援センター事業委託」以外の事業は地方版総合戦略事業で実施	一般会計	2	1	9	市民公益活動団体支援事業	5,155	市民活動支援センター協働・マッチング件数	53 件	B2	市民活動支援センターの管理運営体制の強化に向けた検討をする必要がある。
15014	I	②	④	地域づくり推進課	姉妹都市交流事業	国内外の姉妹都市との友好関係の継続と発展を図る。	奥州市姉妹都市交流実行委員会事業経費の負担	一般会計	2	1	9	姉妹都市交流事業	2,648	事業数	9 回	C1	現在の交流事業は、事業効果が限定的なため、手法を見直すなどして、市全体に姉妹都市交流の成果が及ぼされるようにしていく必要がある。
15015	I	②	②	地域づくり推進課	水沢区地区センター管理運営事業(政策)	地域づくりと協働のまちづくりの活動拠点である地区センターの修繕を進め、安全な施設運営を図る。	H26 姉妹地区センターエアコン取替工事(日本間・1台) H27 水沢地区センター除雪機更新(1台)、真城地区センター外灯整備 H28 常盤地区センター除雪機更新(1台)、水沢地区センター体育館電動カーテン修繕工事	一般会計	2	1	9	水沢地区センター管理運営事業	3,240	地区センター事業参加者数	14.6 万人	A2	計画的に事業が執行されており、必要な事業と認める。
15020	I	②	②	地域づくり推進課	胆沢愛宕地区センター等修繕事業	地域づくりと協働のまちづくりの活動拠点となる地区センター(農業者トレーニングセンター含む)において、危険箇所等の修繕を行い、利用者の安全確保と施設の安全な管理運営を図る。	平成28年度 地区センター屋根防水等修繕工事 1,296千円、地区センター屋根雪止め設置修繕 170千円	一般会計	2	1	9	胆沢地区センター管理運営事業	1,408	地区センター事業参加者数	14.6 万人	A2	計画的に事業が執行されており、必要な事業と認める。
15021	I	②	②	地域づくり推進課	前沢地区センター目呂木分館修繕事業	地域づくりと協働のまちづくりの活動拠点である地区センターの修繕を進め、安全な施設運営を図る。	目呂木分館体育館の駐車場拡張(舗装工事 1,048千円) ※前沢地区要望	一般会計	2	1	9	前沢地区センター修繕事業	551	地区センター事業参加者数	14.6 万人	A2	計画的に事業が執行されており、必要な事業と認める。
15024	I	②	②	地域づくり推進課	協働のまちづくり基金積立金	協働のまちづくり交付金(H23～H27)への充当財源を確保する。	協働のまちづくり基金への積立てを行う	一般会計	2	1	9	協働のまちづくり基金積立金	300,168	地区センター事業数	1,478 事業	A2	協働のまちづくりを進めるため、必要な事業と認める。
15048	I	②	④	地域づくり推進課	多言語表記促進事業	在住外国人市民の生活利便性の向上及び国際都市形成を目指したまちづくりの実現を図る。	多言語表記促進事業及び市庁舎、市立病院、行政関連施設の案内表記等の多言語化	一般会計	2	1	11	12多言語表記促進事業	2,802	助成者数	8 件	B1	事業効果が高い業種への周知方法を検討する必要がある。
15049	I	②	②	地域づくり推進課	地域自治組織情報共有等強化事業	地域づくりを担う人材を育成する上で、その基盤となる自治組織振興会等の活動事例の周知・連携と自治組織間の情報共有を強化する。	・地域支援員による先進地視察 ・地区振興会を対象とした先進事例の研修会	一般会計	2	1	11	8地域自治組織情報共有等強化事業	280	地区振興会からの研修出席者数	92 人	A2	地域づくりを担う人材を育成する上で、必要な事業と認める。

大綱 I みんなで創る自立したまちづくり ～協働社会の形成～

管理番号	大綱	基本 施策	施策	担当課	事業名	事業目的	事業内容	会計	款	項	目	中事業	H28 事業費 (千円)	指標名	指標実績値 (H28)	総合 的 評価	総合的評価コメント
15050	I	②	③	地域づくり 推進課	市民活動支援センター 体制強化事業	市民と行政が良きパートナーとしてまちづくりを進め、地域自治力を向上させ、「協働のまちづくり」を推進するための市民活動支援センターの体制強化を図る。	・市民活動支援センターのホームページリニューアル(パソコン等の購入) ・協働のシンボルマーク作成に係る公募、選定 ・団体活動紹介パンフレット、協働の推進パンフレットの作成など	一般会計	2	1	11	10市民活動支援センター体制強化事業	4,596	市民活動支援センター登録団体	378 団体	B2	市民活動支援センターの管理運営体制の強化に向けた検討をする必要がある。
15051	I	②	③	地域づくり 推進課	協働の提案テーブル実 践事業	「協働の提案テーブル」への提案事業の具現化を図ることによる協働のまちづくりの一層の推進を図る。	協働の提案テーブルでの合意事業の事業実施、市民提案型協働支援事業補助金制度の運用	一般会計	2	1	11	11協働の提案テーブル実践事業	4,530	市民提案型協働支援事業活用団体数	20 団体	A2	協働のまちづくりを進めるため、必要な事業と認める。